



曾俊華財政長官 来年度の政府予算案を発表

香港の競争力強化と市民生活の向上を目指す

曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官は2月1日、4月から始まる2012～13年度の政府予算案を発表。世界経済の先行きが不透明な中で市民生活の向上、香港の競争力の強化、また中小企業の支援を図る一連の施策を提案しました。

経済的な逆風が強まる中、市民生活を支えるべく、さまざまな減税措置のほか、医療や教育に関する新たな施策が示されました。

曾長官は、「景気後退に直面しても、政府が人々の暮らしにかかわる事柄について予算を削ることはない。政府は今後とも基本的な公共サービスの向上に財源を充てるとともに、弱者支援に向けた景気浮揚策を講じていく」と語っています。

今回の政府予算案は、未来への投資をもう1つのテーマに掲げています。予算案には従来の支柱産業の強化に加

え、香港が競争優位性を有する6つの産業の振興策が盛り込まれました。これら6つの産業とは、文化・クリエイティブ産業、医療、教育、技術革新・科学技術、環境産業、試験・認証です。

曾長官はさらに、すでに進行中もしくは間もなく開始される数々の大型インフラ事業は、雇用を創出するのみならず、その完成時には香港の競争力を高め、生活の質を向上させることになると述べました。

詳細については、ウェブサイト (www.budget.gov.hk) をご覧ください。



2012～13年度香港政府予算についてのテレビ座談会に出席する曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官（写真・中央）

C O N T E N T S

- | | | | |
|-----------------------|-------|----------------------------------|-----|
| ●曾俊華財政長官、来年度の政府予算案を発表 | P.1 | ●香港政府の要人が相次ぎ来日 | P.6 |
| ●香港、金融発展指数で初の首位 | P.2 | ●港珠澳大橋プロジェクト、香港部分が着工 | P.6 |
| ●IMFは香港の連動相場制を強く支持 | P.2 | ●デザインは贅沢ではなく、生活の一部 | P.7 |
| ●香港進出企業数が過去最多を記録 | P.2 | ●香港の高校生から被災児童に励ましのメッセージ | P.7 |
| ●CEPA補充協定Ⅷに調印 | P.3 | ●香港投資推進局（インベスト香港）最新情報 | P.7 |
| ●自動車排出ガス規制に関する提言を討議 | P.3 | ●MEHK(ミーティング&エキシビション香港)イベントカレンダー | P.8 |
| ●香港警察、電動バイクの利用を拡大 | P.3 | ●香港経済の現況 | P.8 |
| ●2012～13年度政府予算案の概要 | P.4-5 | | |

香港、金融発展指数で初の首位

金融アクセス、事業環境などの項目で高評価

世界経済フォーラム（WEF）がまとめた2011年金融発展指数ランキングにおいて、香港は2010年の4位から大きく順位を上げ、初めて首位に輝きました。香港は7点中5.16点を獲得。アメリカ、イギリスを上回り、トップに立ちました。

この調査は世界60の主要国・地域の金融システムと資本市場を対象に、経済成長を支える金融システムの発展要因を分析するもの。制度環境、事業環境、金融安定性、銀行金融業務、ノンバンク金融業務、金融市場、金融アクセスの7つの項目で評価が行われました。



香港がWEFの金融発展指数で首位。評価項目のうち金融アクセスで第1位、事業環境と銀行金融業務で第3位

IMF は香港の連動相場制を強く支持



香港ドルの米ドルとのペッグ制は、引き続き香港にとって最善の為替相場制度

香港政府の経済政策にも高い評価

香港を訪れた国際通貨基金（IMF）の代表団は、香港の連動相場制、また成長を支え金融の安定を保つ香港政府の政策的枠組みに強い支持を表明しました。

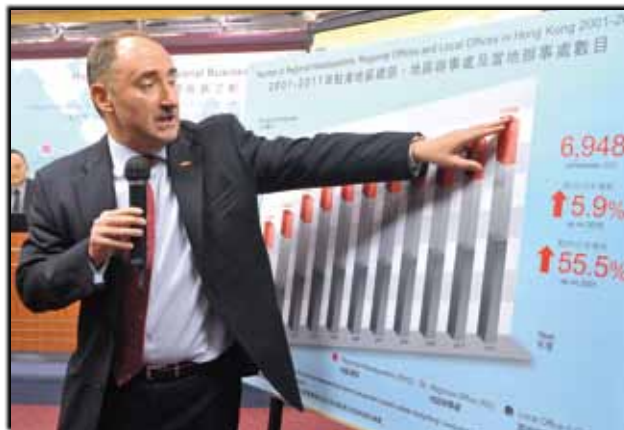
曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官は、連動相場制は依然として香港に最も適した為替相場の仕組みであり続けているとのIMF代表団の見解を歓迎。「IMF代表団が、香港経済の健全なファンダメンタルズおよび効果的な経済政策の枠組みを認め、香港に肯定的な評価を下したことを喜ばしく思っている。今後も世界の動向を注視し、悪影響を及ぼしかねない出来事については、適切な方策を講じていく」と述べています。

香港進出企業数が過去最多を記録

去年、対前年比 5.9% 増で約 7,000 社に

香港投資推進局（インベスト香港）と香港統計局が共同で行った年次調査の結果によると、2011年上半期において香港で事業を展開している海外および中国本土の企業数は、前年同期比5.9%増の6,948社に上り、過去最高を記録しました。

2011年6月1日時点で、1,340社が地域統括本部を、2,412社が地域支社を、そして3,196社が現地事務所を香港に構えており、これらの約半数を4カ国の企業が占めています。米国が最も多く、1,328社が香港に拠点を構え事業を行っています。続いて日本が1,150社、中国本土が805社、英国が562社という結果でした。



2011年香港進出企業年次調査の結果を説明するサイモン・ガルピン香港投資推進局長

CEPA 補充協定Ⅷに調印

中国本土との経済・貿易連携をさらに強化

香港特別行政区政府と中央人民政府は、香港－中国本土間の経済貿易緊密化協定（CEPA）の下、経済および貿易面での協力と交流を強化することで合意しました。

2011年12月13日、曾蔭権（ドナルド・ツァン）行政長官とその他来賓の立会いの下、曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官と中国商務部の蔣耀平副部長がCEPA補充協定Ⅷに調印しました。曾行政長官は、同協定によりサービス分野における中国本土市場の香港企業への開放が一層進み、両地域間の貿易が促進されると述べています。CEPA補充協定Ⅷは、32のサービス自由化および貿易・投資促進措置（サービス分野の16業種における23の自由化措置を含む）を打ち出し、金融、観光、

技術革新などの分野における協力を強化するものです。これら32の措置のうち15は、昨年8月に李克強副首相が香港を訪れた際に発表した施策の実施に関連しています。

詳細については、ウェブサイト（<http://www.tid.gov.hk/english/cepa/index.html>）をご覧ください。



調印式後に文書を交換する曾俊華（ジョン・ツァン）財政長官（写真・前列左）と蔣耀平商務副部長

自動車排出ガス規制に関する提言を討議

環境保護局が一連の提言を発表

香港政府は沿道大気質の改善に向けて、LP ガスを使用しているタクシーやライトバスの触媒コンバータの交換を促すべく、計1億5,000万香港ドルを割り当てて一度限りの補助金を交付することとしました。

環境保護局は上記を含め、排気ガスを過度に排出しているガソリン車およびLPガス車の規制強化を図る一連の提言を発表しました。これらの提言は、そうした車両を特定するため、2013年までに可動式の遠隔検知装置を沿道に設置することにも言及しています。これにより、該当する車両の所有者は車

両を修理した上で、所定の自動車排気試験センターで測定を受けることが義務付けられ、決められた期間内に基準を満たさない場合には車両許可証が取り消されることになります。



香港政府は沿道大気質の改善に努力

香港警察、電動バイクの利用を拡大

環境保護に貢献し、グリーン経済の発展を推進

政府は香港における電動車両（EV）の利用拡大を推進しています。排ガスを排出しないEVは、沿道大気質の改善や気候変動の防止に貢献すると同時に、グリーン経済の発展を推進することが期待されます。

香港警察もパトロールでの電動バイクの利用を増やすことで、こうした取り組みに参加しています。香港警察が初めて電動バイクを採用したのは、2008年北京オリンピックの聖火リレ

ーでした。新たに10台を購入し、香港警察で現在使用されているオートバイ全車両に占める電動バイクの割合は、昨年の1.55%から今年は2.84%に増加すると見られています。

2011年10月末時点において、香港には約220台のEVがありました。そのうちおよそ30台が政府所有で、残りの190台は個人や民間企業の所有です。



電動バイクに乗る警察官

2012～13年度

政府予算案の概要

経済予測

- GDP 成長率は 1 ～ 3% を予想。
- 物価上昇率は 3.5% 程度と見込む。

政府支出

- 2012 ～ 13 年度の政府支出は 3,937 億ドル（単位は香港ドル。以下同じ）に達すると見込まれる。これは、2011 ～ 12 年度の修正見通しと比べ 7% の増加。一方、政府収入は 3,903 億ドルが見込まれる。

経済の安定

企業への支援

企業が困難な外的経済環境下で経営コストを引き下げること支援し、失業を最小限に抑えるため、以下の諸策を実施する：

- 保証金を引き下げると同時に、政府は 1,000 億ドルの保証枠を提供し、保証上限を 80% に引き上げることで、既存の中小企業資金保証計画を強化する。
- 香港輸出信用保険局は中小企業向けの条件を拡充する。自ら選択した輸出先と買い手のみにして保険をかける場合は特別割引が適用されるなど、中小企業は各種優遇策を享受できる。
- 2012 ～ 13 年度の商業登記費を免除する。これによる政府負担は 19 億ドル。
- 上限を 1 万 2,000 ドルとして 2011 ～ 12 年度の事業所得税を 75% 削減する。政府は 11 億 2,000 万ドルの収入減。
- 輸出入申告費を半減し、香港企業に課される資本登録料を廃止する。これによる政府負担は年間 8 億 4,000 万ドル。



雇用の維持

- 将来的なインフラ開発需要を満たす新規労働力の確保に向けた人材育成強化のため、建設業評議会に 2 億 2,000 万ドルを拠出。
- 労働者再訓練局は失業者と求職者 13 万人に職業訓練の場を提供する。必要に応じて 3 万人分の訓練機会を追加的に供給可能な資金を確保している。



- 職業訓練局は国際料理学院を開設する。2014 ～ 15 学年度から入学開始予定。年間学生受入れ枠は 2,000 人余りを見込む。
- 小規模企業計画を通じて障害者雇用促進計画に 1 億ドルを注入する。資金は NGO に提供され、障害者を雇用する小規模企業の設立を促す。
- 青年就業前訓練計画と青年就労経験および訓練計画、また中年雇用計画、職業指導就職計画を継続して実施する。これらにより毎年 2 万人の求職者が恩恵を得る。これによる政府の年間支出は 1 億 7,500 万ドルを見込む。



土地供給の増加

住宅および商業用地

- 2012 ～ 13 年度の土地供給により、約 3 万戸の民間住宅が提供される見通し。
- 土地売却計画の申請リストには、その半分が新たな用地である 47 の住宅用地が含まれる。合わせて約 1 万 3,500 戸の住宅が供給される。
- 西鉄線錦上路駅と MTR 八郷車庫の上部における 2 件の住宅建設プロジェクトに関して、市民の意見募集が実施される。これらのプロジェクトにより、約 8,700 戸の住宅が供給される見込み。
- 「九龍東活性化計画」や、工業ビルの活用と中核業務地区からの政府各部局の移転等により、ビジネス用地の供給を増やす。



公費補助住宅

- 平均的な入居待ち時間を 3 年程度に維持するため、2011 ～ 12 年度からの 5 年間は公共賃貸住宅の建設を 7 万 5,000 戸とする。建設戸数は必要に応じて調整する。
- 沙田、荃湾、葵青、元朗にある 6 つの用地が、新たな持ち家計画の下での最初の建設用地に選定されている。
- 政府はマイホーム購入計画の下で約 5,000 戸の住宅を供給するための用地を選定。青衣における第一弾の開発により、2014 年に 1,000 戸が供給される予定。同物件の賃貸申込み受付は、今年第 4 四半期に開始。沙田の開発がこれに続き、約 700 戸を供給する。

都市再開発

- 古い工業地区の再開発を加速し、住宅と商業開発のための土地供給を増やす。
- 都市再開発局は実験的に工業ビルの再開発プロジェクトを実施する。その結果を見て、必要と判断されれば同局に予算を注入する。

人々の暮らしを守る

教育

- 2012 ～ 13 年度の政府経常支出 :600 億ドル（前年度比 7% 増）。
- この増額分は大学助成委員会の助成を受けている教育機関が新学制の下で 4 年制の大学教育を実施するために用いられるほか、大学の受入れ学生数の増加、公立小学校での少人数授業の導入、就学前教育バウチャー計画の継続的实施やバウチャー金額の増額等に充てられる。
- 新たな後期中等教育制度の下で「毅進計画」に基づくプログラムを実施するため、10 億ドルを割り当てる。
- すべての法定・認定中等後教育機関を対象とする、第 6 回同額補助金計画に 25 億ドルを支出する。



- 香港特別行政区政府奨学金基金と自助中等後教育基金にそれぞれ 10 億ドルを注入し、より多くの奨学金や賞を設ける。
- 研究基金に 50 億ドルを割り当て、高等教育機関の学術研究の発展を強化する。

医療・衛生

- 2012 ～ 13 年度の政府経常支出 :450 億ドル（前年度比 8% 増）
- 病院管理局に 25 億 4,000 万ドルを割り当てる。患者に質の高い医療を提供するための人材確保、病院管理局採用医薬品リストの拡大、一次医療サービスの拡充、メンタルヘルスサービスの改善、入院患者受入れ枠の拡大、新生児集中治療の強化などに活用。
- 連合病院の拡張、仁濟病院、広華病院、クイーンメアリー病院の再開発を含め、医院・病院関連事業に 22 億ドルを提供。また、5 億ドルを医療設備の調達や更新のため支出。
- より多くの人々が補助を受け、またすでに補助を受けている人々が薬代の負担を軽減できるよう、サマリタン基金に 100 億ドルを注入。



社会福祉

- 2012 ～ 13 年度の政府経常支出 :440 億ドル（前年度比 9% 増）
- 経常支出の増額分は、高齢者および有資格障害者の公共交通機関運賃割引、寝たきりや認知症高齢者への支援強化、老人ホームへの補助金増額、老人ホームおよびコミュニティケアサービス 1,000 人分の増枠、および「拡充購入ホーム計画」の下での 600 人分余りの老人ホームの質の改善等に用いられる。
- 9 億ドルを割り当て、香港全域にある最大 250 の地区高齢者コミュニティセンター、近隣高齢者センター、および高齢者向け社会センターの施設や各種設備を改善。

負担軽減措置

景気低迷が市民生活にもたらす圧力を緩和すべく、以下の諸策を実施：

- CSSA(総合社会保障支援計画)、高齢者手当、および障害者手当の受給者に、それぞれの手当 1 カ月分を追加支給する。
- 公共住宅の家賃 2 カ月を政府が肩代わりする。
- 必要な場合、短期食糧支援サービスの延長のため 1 億ドルを割り当てる。
- 住宅の電気代として 1 戸あたり 1,800 ドルを補助。250 万世帯が恩恵を受ける。
- 2012 ～ 13 年度において、課税対象の不動産 1 件あたり 1 四半期につき 2,500 ドルを上限として不動産税を免除する。これにより全不動産の 9 割近くが同年度において不動産税の支払いを全額免除される見通し。この提案による政府負担は 117 億ドル。
- 2011 ～ 12 年度の給与所得税および 個人所得税を、1 万 2,000 ドルを上限として 75% 引き下げる。これにより 150 万人の納税者が恩恵を得、政府負担は 89 億ドルとなる。
- 各種税金優遇措置の実施。基礎控除の額を 12 万ドルに、既婚



- 者の場合は 24 万ドルにそれぞれ引き上げる。60 歳以上の父母や祖父母を扶養する場合の控除額を 3 万 8,000 ドルに、子どもは 6 万 3,000 ドル、兄弟姉妹は 3 万 3,000 ドル、障害者は 6 万 6,000 ドルにそれぞれ引き上げる。また、住宅ローン控除期間を 15 年間（課税年度）に延長するとともに、MPF(強制年金基金) への払込金に対する最大減税額を 1 万 5,000 ドルに増額する。これらによる政府負担は年間 35 億ドル。
- 2012 年に学業を修了するすべての学生ローン利用者に、修了 1 年後から返済を開始する選択肢を提供する。これにより新規卒業生の経済的負担を軽減する。

社会資本の強化

- 香港モーゲージ社はマイクロファイナンスに関する 3 年間のパイロット計画を実施する。貸与可能な最大額は 1 億ドルとし、返済期間は最長 5 年間とする。
- コミュニティ投資共有基金に 2 億ドルを注入し、社会資本開発を促進。
- コミュニティケア基金管理委員会の意見に基づき、政府は同基金の事業のうち適切なものを定期的な支援プログラムに組み入れることを決定する。必要に応じ、資金面の措置を取る。

未来への投資

産業の発展を促進

- 債券市場のさらなる発展を促す。100 億ドルを上限としてインフレ連動債「iBond」を追加発行。
- メガイベント基金に 1 億 5,000 万ドルを割り当て、その運営期間を 5 年間延長。
- 研究開発現金還付計画の下での現金還付を増やすとともに、小規模企業研究助成計画の提供資金上限額を引き上げ、技術革新基金の下でのインターンシップ計画の支給月額を増額する。
- 工業ビルと工業用地のデータセンターとしての活用を促す諸措置を導入。
- 香港企業の中国本土市場開拓のため、10 億ドルの基金を設立。

インフラ建設

- すでに立法会の承認を得た、もしくは今年度中に立法会に提出する予定のインフラ建設事業の総額は 4,000 億ドルに上る。うち 623 億ドルは 2012 ～ 13 年度に支出の予定。
- 広州 - 深圳 - 香港高速鉄道の香港部分、香港 - 珠海 - マカオ大橋、セントラル - 湾仔バイパス、南港島線（東部分）と西港島線、および沙田 - セントラル線の鉄道建設などを含む大型事業が予定されている。
- 地区レベルでの様々な規模の事業を推進。將軍澳病院の拡張、カリタス医療センターの再開発、北ランタオ病院の建設、將軍澳での初の屋内競輪場の建設、ビクトリア公園、荔枝角公園、觀塘水泳プールの再開発、高山劇場の拡張、さらに各地区の公会堂やスポーツセンター、図書館、公園の建設等が進められる。
- 空港に第 3 滑走路を建設する提案を検討する。



香港政府の要人が相次ぎ来日

法務長官、保安長官が日本の大臣等を訪問

黄仁龍（ウォン・ヤンロン）法務長官と李少光（アンブローズ・リー）保安長官が、それぞれ12月と11月に東京を訪れ、各々の担当分野における日本側の関係者との交流を深めました。黄法務長官は今回の来日で平岡秀夫法務大臣（当時）と会談



黄仁龍（ウォン・ヤンロン）法務長官（写真・左）は日本商事仲裁協会の横川浩理事長と東京で会談し、仲裁の現状や将来の展望について意見を交換



平岡秀夫法務大臣（当時）に香港の最新動向を説明する李少光（アンブローズ・リー）保安長官（写真・右）

したほか、日本商事仲裁協会や、早稲田大学および東京大学の法学教授らと意見交換を行い、アジアにおける法律サービスと紛争解決の一大中心地としての香港をPRしました。

一方、李保安長官は東京での滞在中に、平岡法務大臣や山岡賢次国家公安委員長（役職はいずれも当時）のほか、外務省、関税局、入国管理局、原子力安全・保安院、警察庁の高官を訪問しました。李保安長官は、香港と日本の法執行機関の間に緊密な協力関係が築かれていることをうれしく思うと述べています。こうした連携は、国際犯罪に効果的に対処する上で双方にとって非常に重要であると語りました。

港珠澳大橋プロジェクト、香港部分が着工

完成で珠江デルタ西部は香港の3時間圏内に

12月14日、香港、珠海、マカオをつなぐ港珠澳大橋の香港出入境施設の着工式が行われ、この境界を跨ぐ大規模インフラ事業が香港でも開始しました。

曾蔭権（ドナルド・ツァン）行政長官は式典で、2016年の開通に間に合わせるため、急ピッチで香港側の工事を進めると語りました。人員の補強や建設手法の見直しにより工期・工程の短縮を図り、予定通りの竣工を目指すとしています。

主橋部の長さが29キロを超える港珠澳大橋は、3地点をつなぎトンネルと一体化した片道3車線の自動車通行用海上橋として世界最長となる見込みです。完成時には、旅客および貨物の輸送にかかる時間と費用が大幅に削減され、香港から珠江デルタ西部の都市への所要時間は3時間以内となります。これにより、



港珠澳大橋により、香港、マカオ、珠江デルタ西部のさらなる発展と経済一体化が促進される

香港の長期的な経済発展に弾みがつくとともに、観光、金融、貿易、商業、物流を含むさまざまな分野で香港企業に新たなビジネスチャンスがもたらされるだろうと曾長官は述べました。

デザインは贅沢ではなく、生活の一部

クリエイティブ香港、デザインの振興を推進

クリエイティブ産業は、香港政府が振興する6大産業の一つです。2012年は「香港デザイン年」に定められ、数々のデザイン関連イベントが開催されます。

政府内の専門機関であるクリエイティブ香港は、2006年以来デザイン産業の振興を図り、デザインをビジネスの主流や産業プロセスに組み入れるべく支援を提供してきました。

2009年に始まったデザインイベント「DeTour」(デトゥア)は、以降毎年開催されており、2011年は200名を超える地元デザイナーが参加しました。「Use-Less」をテーマに掲げ、リデュース、リユース、リサイクルを、デザインを通じて訴えました。

DeTourを主催するNPO香港設計大使の役員を務める陳偉豪氏は、このイベントを入場無料で開催することが重要だと考えています。「デザインは贅沢ではなく、生活の一部だ。会場を確保し、市民に無料で公開するためには、外部からの支援がなくてはならない。我々は会場の提供や資金援助などで、



昨年のDeTourの様様。クリエイティブ香港は、香港におけるデザイン産業の発展を促すべく関連イベントに支援を提供

毎年政府の支援を受けている。そうでなければ、このイベントを開催することはできない」と陳氏は語りました。

クリエイティブ香港は、デザインに対する意識の向上やデザインの採用を促す大規模な活動に年間3,000万香港ドルを提供しており、他にもビジネス・オブ・デザイン・ウィークやファッション・ワールド・タレント・アワードなどを後援しています。

香港の高校生から被災児童に励ましのメッセージ

東日本大震災や原発事故を受けて福島県から東京に避難している子ども達に、香港の高校生からのグリーティングカードが届けられました。約50名の高校生がおおよそ80名の子ども達一人ひとりに宛てて、励ましのメッセージを送りました。

財団法人日中友好会館が主催した9日間の研修旅行で

12月半ばに日本を訪問した際、被災した子ども達を支え、希望を届けるために日本のボランティアが始めた取り組みに、香港経済貿易代表部を通じて参加したものです。

香港の高校生たちは、クリスマスや新年を迎える時期に、このカードが子ども達を少しでも元気づけ、明るい気持ちをもたらすことを願ってメッセージをしたためました。

INVEST HONG KONG NEWS 香港投資推進局(インベスト香港)最新情報

香港の国際的地位がステーションナリー企業MDSIの事業拡大を後押し

大手デザイン文具企業のMDSI(デザインフィルグループ)は、世界的な海外事業展開の3年計画の一環として、12月13日、香港に2店舗目となるショップをオープンしました。

QIPSというブランド名でオープンする新店舗では、ライフスタイルデザイン製品を高く評価する香港消費者の要望に応じていきます。こうした消費者が増えているのは、国際都市として香港の地位が向上しているためと同社はみています。

MDSI香港のManaging Director 竹村匡史氏は、「当社が海外ビジネスを始めるのに香港を選んだ理由は、香港が真正正銘の国際都市だからである。香港には世界中から集まった大勢の海外駐在員やあらゆる職業の人々がいる。このような国際化と共に、消費者は新しいアイデアを積極的に取り入れるようになるものだ。香港の人々に当社の提案するライフスタイルや商品の良さが認められれば、世界の他の場所でもそのコンセプトは受け入れられるだろう」と語りました。



日本のデザイン文具企業のMDSIが、香港に2店舗目となるショップをオープン

日付	イベント名	主催者	ホームページ/連絡先
4/6 ~9	香港貿易発展局 香港インターナショナル・ライティング・フェア (春) HKTDC Hong Kong International Lighting Fair (Spring Edition)	香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council	http://hklightingfairse.hktdc.com
4/12 ~15	チャイナ・ソーシング・フェア: エレクトロニクス&コンポーネント/セキュリティ・プロダクト/ソーラー&省エネプロダクト China Sourcing Fair: Electronics & Components / Security Products / Solar & Energy Saving Products	Global Sources	www.chinasourcingfair.com
4/13 ~16	香港貿易発展局 香港エレクトロニクス・フェア (春) HKTDC Hong Kong Electronics Fair (Spring Edition)	香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council	http://hkelectronicfairse.hktdc.com
4/13 ~16	香港貿易発展局 インターナショナルICTエキスポ HKTDC International ICT Expo	香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council	http://ictexpo.hktdc.com
4/20 ~23	チャイナ・ソーシング・フェア: ベビー&チルドレン・プロダクト/ギフト&プレミアム/ホーム・プロダクト/メディカル・プロダクト&サプライ China Sourcing Fair: Baby & Children's Products / Gifts & Premiums / Home Products / Medical Products & Supplies / Christmas & Seasonal Products	Global Sources	www.chinasourcingfair.com
4/20 ~23	香港貿易発展局 香港ハウスウェア・フェア HKTDC Hong Kong Houseware Fair	香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council	http://hkhousewarefair.hktdc.com
4/27 ~30	チャイナ・ソーシング・フェア: ファッション・アクセサリ/衣服&テキスタイル/アンダーウェア&スウィムウェア China Sourcing Fair: Fashion Accessories / Garments & Textiles / Underwear & Swimwear	Global Sources	www.chinasourcingfair.com
4/27 ~30	香港貿易発展局 香港ギフト&プレミアム・フェア HKTDC Hong Kong Gifts & Premium Fair	香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council	http://hkgiftspremiumfair.hktdc.com
5/13 ~18	アコースティック2012香港 (音響学に関する学会および展示) THE ACOUSTICS 2012 HONG KONG conference and exhibition	Hong Kong Institute of Acoustics	http://acoustics2012hk.org
6/5 ~8	アジア・アトラクション・エキスポ2012 Asian Attractions Expo 2012	International Association of Amusement Parks and Attractions (IAAPA)	http://www.iaapa.org/expos/asian/2012
6/7 ~10	JCI (国際青年会議所) アジア太平洋会議(ASPAC)2012 JCI Asia Pacific Conference 2012	Junior Chamber International Hong Kong (JCIIHK)	http://www.jcihk.org

香港経済の現況

2011年第3四半期の香港経済は、域内部門は引き続き堅調であるものの、主に商品輸出の減速により実質ベースで前年同期比4.3%に鈍化。第3四半期までの成長率が5.6%であることと外需需要の低下を考慮に入れ、2011年通年の実質GDP成長率は5%を見込む。2012年の見通しは、ユーロ圏の債務危機の行方、また世界経済とアジアへのその影響の度合により大きく左右されるものと考えられる。

	経済動向（前年同期比実質成長率）（％）								労働市場動向（3か月平均値）	価格動向（前年同期比）	金融市場動向	
2011	GDP	小売	商品輸出	域内産品 輸出	再輸出	商品輸入	渡航者 総数	本土からの 渡航者数	季節調整済み 失業率（％）	消費者物価 指数（％）	ハンセン 指数	1日平均 株式売買高
第2四半期	5.3	21.7	7.7	1.2	7.9	10.3	16.9	25.1	3.5	5.2	22398	HK\$711億
第3四半期	4.3	19.5	4.2	-12.3	4.6	8.9	19.0	27.9	3.2	6.4	17592	HK\$726億
7月		22.4	9.3	-14.5	9.9	10.2	22.4	33.1	3.4	7.9	22440	HK\$669億
8月		20.7	6.8	-4.3	7.1	14.1	17.7	23.0	3.2	5.7	20535	HK\$788億
9月		15.1	-3.0	-18.6	-2.7	2.3	16.8	28.8	3.2	5.8	17592	HK\$711億
10月		15.0	11.5	-12.5	12.0	10.9	16.4	24.9	3.3	5.8	19865	HK\$715億

HKETO INFORMATION

香港経済貿易代表部

〒102-0075 東京都千代田区三番町30番1号 香港経済貿易代表部ビル
Tel: 03-3556-8980 Fax: 03-3556-8970 (代表部)
Tel: 03-3556-8961 Fax: 03-3556-8960 (投資推進室)
E-mail: tokyo_enquiry@hketotyto.gov.hk

香港の資料が閲覧できます

香港経済貿易代表部では、年鑑(2010年の政府報告書)、香港統計月報、対外貿易統計(月刊)などが閲覧できます。
※閲覧時間は昼休み(12:30~13:30)を除く
平日 9:30am ~ 5:30pm

香港経済貿易代表部ホームページ
<http://www.hketotyto.gov.hk/>

香港特別行政区政府ホームページ
<http://www.gov.hk/>

香港の最新ニュースにアクセス
政府広報局の無料ニュースサービス
<http://www.news.gov.hk/>



メールマガジン
ページ上部 "MemberRegistration" から登録
RSS ニュースフィード
<http://www.news.gov.hk/en/rss/index.shtml>
ツイッター
<http://twitter.com/newsgovhk>



- JR「市ヶ谷駅」/東京メトロ・都営地下鉄「市ヶ谷駅」A2出口より徒歩10分
- 東京メトロ「半蔵門駅」⑤出口より徒歩10分
- 東京メトロ・都営地下鉄「九段下駅」②出口より徒歩10分
- 都バス「九段上」「三番町」バス停より徒歩5分